

Title	フランス企業の対日投資戦略 - ルノー・日産の提携事例に学ぶ -
Sub Title	
Author	石原裕子(Ishihara, Yuuko) 矢作恒雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2001
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2001年度経営学 第1660号 連絡が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1660

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論 文 要 旨

所属ゼミ	矢作研究会	学籍番号	80028072	氏名	石原 裕子
(論文題名)					
<p>フランス企業の対日投資戦略 — ルノー・日産の提携事例に学ぶ —</p>					
(内容の要旨)					
<p>対日投資の一環であるルノーと日産の提携事例に代表されるように、近年、フランス企業の国際的な拡大路線が顕著である。当論文は、日産の再建策であるリバイバル・プランを中心とした事例研究から、フランス企業と日本企業の提携時にみられる戦略を分析する。</p> <p>第1章では、フランス企業の特徴を述べる。およそ95年までのフランス企業の経営は、カトロシズム、貴族主義、国家資本主義、左翼主義といった4つの思想に基づき、利益の蔑視、高級官僚の天下り、同族経営といった特徴が見られた。しかし、95年以降は、フランス資本主義を基本的概念とした、アングロサクソンの合併や買収を展開するフランス企業が多く見られるようになった。それには、1993年の欧州の市場統合、2002年の欧州通貨統合といった欧州地域の環境の変化があったこと、アングロサクソン系の企業がフランス企業の持ち株比率を高めてきたこと、優秀なエリートを育成するフランスの教育制度、が要因としてあげられる。</p> <p>第2章では、リバイバル・プランの分析に重点を置く。分析には、組織能力と戦略構築能力といった2つの基軸を置き、両基軸を高めることによって日産が再建すると考える。すなわち、ゴーンのリーダーシップは日産の低下していた組織能力を高め競争力を生んだ。また、ルノーによるリバイバル・プランの構築は、日産の戦略構築能力を高めることができると考える。また、リバイバル・プランの成功は、ルノーのアジア地域での拡大戦略を可能にし、今回の提携は相互補完的な提携であると認識するに至る。</p> <p>第3章では、結論として、ルノーと日産の提携にはフランス企業の特徴がみられなかったこと、そして、フランス企業と日本企業の提携において、将来的に懸念が残ることが否めないことを明記する。フランス企業には、国営化の名残りから、フランス政府の意向が提携後の企業内に反映される可能性があること、同族経営による資本と経営の分離が困難であるといったことに、今後、日本企業は留意していくべきであると考えている。</p>					